

総務民生委員会へ付託された議案

養老町職員の給与に関する条例の一部改正

問 4月1日以降の該当者数は。

答 該当は1件で、金額は30000円の支給対象業務。

令和2年度養老町一般会計補正予算

問 議会映像リアルタイム・録画配信システムの内容は。

答 現行の設備を利用して生放送できるように、配信用パソコンとソフトウェア、ミキサーを追加で導入するもの。傍聴席に入らずともリアルタイムで議会を視聴できるようにする。

問 コンビニ交付サービスの導入について、コンビニの範囲と証明書の種類は。

答 全国の5万5000店舗以上あるコンビニ及び一部のスーパーで利用可能。証明書の種類は自動交付機と同じ。

問 ふるさと納税寄附金受入額の増加に向けた取り組みは。

答 今年度は寄附者管理システムと封入封函機を導入することで、今まで以上に寄附者や返礼品の分析が容易になり、詳細に把握が出来るため、寄附申込から税控除手続きまでをしっかりとフォローすることにより、リピート率の向上を図っていききたい。

問 期日前投票システムの内容は。

答 入場券にバーコードを登載し、バーコードスキャンによる名簿対照を行うほか、入場券に宣誓書を入れ込むことで、事前に宣誓書を記入出来るようシステムを導入するもので、期日前投票所における事務の迅速化及び滞在時間の短縮を図る。

問 障がい者団体等にマスクの製作を依頼するという件について、依頼先と需要の把握方法は。

答 依頼先は養老福祉作業所などを予定している。需要については、町が関係する福祉施設団体には確認済み。

問 日吉こども園の改修工事の内容は。

答 令和4年4月から南園舎で密を避け3歳児の保育ができるようにするため、壁を取り払い図書室を広くして同じ広さの教室を2つ作る。

問 ファミリーサポートセンターの委託先と運営形態は。

答 委託先は子育て支援いちごが今年度中にNPO法人に移行するため、そちらに委託する予定。運営形態としては、会員同士の連絡調整や事前登録をファミリーサポートセンターの事務所で行うもの。

問 ファミリーサポートで事故があった場合の補償関係は。

答 会員同士の契約なので必ず保険に入ってもらい、会員同士で解決してもらう。

問 防災備蓄倉庫の備品の内容は。

答 主に、非接触型顔認証検温器、給水栓一体型給水タンク（本部倉庫に1台）、応急給水栓（各備蓄倉庫1台ずつ、計12台）、ホース、発電機。

問 高校生・大学生等就学応援給付金1人2万円について、周知方法と手続き方法は。

答 10月号広報に折込で全世帯にお知らせと申請書を配布する予定。手続き方法としては、申請書と6月1日以降の在学証明書、振込先のわかるものを12月25日までに提出する。

問 小中学校のモバイルWi-Fiルーターを貸し出す基準は。

答 低所得者世帯の方を対象に基準を設けている。

問 小中学校の修学旅行の見通しは。

答 県の方針を受け、町内の小中学校は基本的に日帰りで実施する方向で進んでいる。

問 日吉公民館のエレベーター設置についての議論は。

答 国からコロナ後の地域の文化芸術の分野で発信していくよう事例が示されており、生涯学習課では重要な事業として位置付けている。

問 文化財アーカイブ改修とコロナ対策との関連性は。

答 他の公民館についても議論している。日吉は数年前から要望が出ているため、優先順位の中で日吉からとした。なお、高田地区には他に利用できる施設があるため、今後検討したい。

問 他の公民館にもエレベーターを設置する考えは。

答 地域の活動拠点であり、バリアフリー化の必要性を十分に検討した。予算額も膨大となるため、内容を十分に精査しながら進めたい。

産業建設委員会への付託議案

令和2年度養老町立食肉事業センター特別会計の繰入れの変更

問 451万3000円増額の内容は。

答 新型コロナウイルスの影響により、食肉の需要が減ったため、使用料の減少分を見込んでコロナ対策として実施するもの。

令和2年度養老町一般会計補正予算

問 希望のヒカリ事業（コロナ収束を願う花火）1750万円の内訳は。

答 総事業費1750万円のうち、500万円は事業の賛同者からの寄付を予定している。残りは町費となる。

問 有害鳥獣駆除のくくり鼠の数量は。また、サル捕獲用の檻の内容は。

答 くくり鼠の数量は50個。サル捕獲用の檻については、町で檻3基を購入し、必要な地区に貸し出すもの。

問 森林整備事業調査推進事業の具体的な内容は。

答 放置されている森林を少なくするため、モデル地区として若宮地区を想定し、林業経営者に林業を続けるか、再委託をされるかを調査する。なお、林業を続ける方が少ない場合は、森林組合等に管理をお願いしたい。

問 花いっぱい応援事業について、鉢花や寄せ植えの配布方法は。町内の花き生産農家の軒数は。

答 コロナ対策として町で購入し、公共施設、医療機関、介護施設に無償配布するもの。店舗としては養老公園周辺を想定している。町内の花き園芸組（会員は2軒）

問 通常の肉祭りとおオンライン肉祭りとの事業費の差額は。

答 通常の事業費は主に店舗を作る費用として2100万円であり、オンラインはズーム等の双方向通信を使ったイベントとして、食肉の販売促進の一部助成も含み2275万2000円である。差額は175万2000円。

問 インキュベーション促進事業の内容は。

答 空き家・空き店舗を取得又は賃貸し、必要な改修を実施したうえで新規に起業する方のために必要な経費の一部を助成するもの。補

※Back to the YORO事業について、町外から養老町へ来て飲食したという住所の確認方法は。この事業の地域商品券の額は。

答 住所の確認方法については、免許証や住民票の写しを考えている。地域商品券の額については、飲食代金等が5000円以上1万円未満の場合は5000円分、1万円以上の場合1万円分。なお、受取方法は、申請後、郵送する。

※Back to the YORO事業とは。新型コロナウイルス感染症により、町内経済復興の促進を図るため、町外の方が町内飲食店を利用した際の代金に充当して、地域商品券を贈呈するもの。リピーターを増やすことを目的とする。

本会議での主な質疑内容

物件供給契約の締結（GIGAスクール構想における端末整備事業）

問 タブレットの機種と耐用年数は。

答 機種はアイデアパッドD330（GIGAスクール構想モデル）。税の償却資産の耐用年数は4、5年であるため、5、6年を目途に更新する必要がある。

問 入札に関し、5者が辞退した要因は。

答 県内では、既に入札している市町を除き、今回40市町が導入するため、「納期限内にタブレットが納品できない」や「コロナの影響で作業員が確保できない」などの理由により辞退届が提出されている。

令和2年度養老町一般会計補正予算（総括）

問 新型コロナウイルス感染症対策事業の予算査定割合は。

答 検討段階における総事業費は5億7348万円程であるが、実際に計上した事業費は3億901万円程であるため、約54%となった。

問 国の新型コロナウイルスウィルス感染症対応地方創生臨時交付金（2次補正分）に関する養老町の交付限度額は。

答 家賃支援等を含む雇用維持等への対応分が1億1221万3000円、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化等への対応分が1億8499万1000円であり、合計2億9720万4000円。